都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(北海道 令和2年度)

- /	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	XIDE HI	とする取組用																、北海坦 节和	4十尺/
± m= +4 /	事業実施 主体名	メニュー(1				事業実施	後の状況			成果目標の具 体的な実績	事業内容	市要走/Ⅲ\		負担区	区分(円)		ウフケロワ	事業実施主体の評価 都道府県	県の評価	備考
市町村3	主体名	物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	計画時 (平成29年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年) (平成31年)	3年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率	3年後 (令和2年)	(工種、施設区分、構造、規格、 能力等)	事業費(円)	交付金	都道府 県費	市町村費	その他	完了年月日			
札幌市	株式会社ミルクの郷		【地震・台風被災(生乳)】 (生産量増加に関する目標) 生産量の2%増加	34,840.8t	-	-	37,233.2t	35,537.7t	343%	生乳生産量が 6.9%増加	乳業工場 貯乳タンク ステンレス製 20トン 1基 交換	18,700,000	8,500,000	0	0	10,200,000	R2.1.22	貯乳施設を復旧したことにより生 乳受入体制が整備され、生乳生産 量増加への対応が可能となりました。これにより、生乳生産意欲が向 上し、生乳生産量が増加しました。 結果として当社における生産量 (R2年度)は、当初計画35,537.7tを 上回る37,233.2tとなり、増加率においては実績6.9%と当初の成果目標2%を大きく上回ることが出来ました(目標達成率343%)。また、出荷額が増加し収支率を向上させることが出来ました。(当初計画0.9%→実績3.9%+3.0%)	の目標を達成し した一時貯乳タン 生乳受入体制 とにより、達成 き関係機関と連 量を維持してい	
安平町	とまこまい広域農業協同経合	国地巛	【地震・台風被災(豆類)】 (生産額増加に関する目標) 生産額の1%増加	26,647円/10a 1俵単価 6,695円/俵	-	-	28,355円/10a 1俵単価 7,987円/俵	26,925円/10a 1俵単価 6,765円/俵	614%	大豆の生産額 が6.4%増加	集出荷貯蔵施設 集出荷貯蔵施設実施設計監理費 低温貯蔵・常温集出荷貯蔵施設 建物 1棟 1.600㎡ 内訳 低温庫 800㎡ 常温庫 514㎡ 下屋 286㎡ 予冷機器 一式 施設解体費	516,518,000	234,950,000	0	76,483,000	205,085,000	R2.3.19	被災施設と同規模の施設を新設 することで、大豆の作付けや流通 体制の維持促進を図り、被災前と 比較して生産額1%増加の目標に 対して、面積が3ha増加するととも に生産額が6%増加し計画目標を 達成することができた。	6増加について 西設の導入によ	
むかわ曲	遊川農業 協同組合	地風水表 (表類)	【地震・台風被災(水稲、麦、 豆類)】 (生産量増加に関する目標) 生産量の2.1%増加	2,006.6t	-	-	2,098.5t	2,049.5t	214%	米、小麦、大豆 の生産量が 4.6%増加	穀類的	1,515,974,400	701,840,000	0	358,552,000	455,582,400	R2.3.26	胆振東部地震により、被災したライスセンター及び大豆一時保管庫 産量が計画当初、については、令和2年より稼働とないでは、令がきた。また、受益農業従事者数については計画時より減少となったが、米・麦・大豆総体の取扱量は計画を上回る実績となった。	より低下したが、 物(小麦・大豆)の 体での生産量は 穀類乾燥調製生 いては、穀類乾燥	

別紙様式2号

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用 (北海道 令和2年度) メニュー(成果目標の具 体的な実績① 3年後 (令和2年) 成果目標の具体的な実績② 3年後 (令和2年) 事業実施後の状況① 事業実施後の状況② 事業内容 負担区分(円) 事業実施主体の評価 都道府県の評価 (対象作 物·畜種 等名)② (対象作 物・畜種 工種、施設区分、構造、規格、能 力等) 1年後 (平成30年) 3年後 (令和2年) 都道府 県費 交付金 市町村費 その他 平成29年) (令和2年 (平成29年 (平成30年 (令和元年) (令和2年 (令和2年 等名)(1 平成31年 (平成31年) 令和2年産の戸当たりの収穫面積については 5.88ha/戸と目標(5.98ha/戸)には達していないが、 令和3年産については現時点において6.0ha/戸を 戸当たりの収穫面積について は、一戸当たり収穫面積5.88ha/ 戸で目標対比98.3%となり、達成 上回る見込みとなっている。販売数量については 計画時よりも増加しているものの、令和2年産につ 率65.5%と目標達成には至らな 上回る見込みとなっている。販売数量については、車65.5%と目標達成には至らな 計画時よりも増加しているものの、令和2年産につかった。 いては気象要因等の外的要因による影響を強く受ける結果となった。気象要因第二人の外的要因による影響を通く受ける結果となった。気象要因第二人の場合による影響を通いでは、200%と目標達成には至らなかった。第4年表実施状況の利用率については101.63%と増加傾向にあるが、収支率については121.8%と思慮している。単位している、理由としては計画時よりも砂御の措施での維分が過去で年間で最深が大幅に悪化したことと、経営戦略化内他製糖(版り5.9%となるど、気象要因380.851.200 R1.10.31 販売単値が高い白糖に場向け)の生を比率が減要因への対策として、カルチやサルーのでは、100.5%を表に使い、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いては、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5%を表に使いでは、100.5 農産物処理加工施設 3番糖助晶・分蜜施設増強 ・縦型クリスタライザー製作据付 畑作物・地域特産物(甘味有産物(甘味有産物(甘味有産物(甘味有産物(甘味有産物(甘味有産物(甘味有産物(甘味の))) (販売数量増加に関する・日標) 販売数量を11.5196増加販売数量を11.5196増加 北海道糖 業株式会 サ は特味 変源作物・てん菜)】 (収穫面積の増加に関する目標) てん菜販売数 量が2.52ポイン 伊達市 基325㎡ ·3番糖工程增強機器製作据付 5.98ha/戸 66% 40.984.07t 42,019.95t 45,700.00t 22% 328,320,000 5.69ha/F 5.88ha/戸 709.171.200 他32 市町村 物・てん 1戸あたり収穫面積を 章) 増加 ノイラ等による湿害対策を徹底 少し、原料糖(精製糖企業向け)の生産比率が増加になったためである。 ー、メルター) ・分離機本体製作2基15t/h ることとしている。 以上のとおり、目標達成には至 ·電気·計装工事一式 らなかったものの、計画時と比較し 収穫面積・販売数量共に増加して 収候関係,取次数単純に増加して いる。湿害対策を徹底することに より、病害虫の発生抑制及び糖分 の向上を図り、販売数量の増加を 目指す。成果目標の達成に向け て、胆振農業改良普及センターと 連携し、指導を行っていく。 目標年の作付面積1,639ha、受益者289戸に対し、令和2年産の出荷契約面積1,517.8ha、契約者275戸となった。(実作付面積1,520,9ha、出荷者は272戸 ※契約との差は死亡と病気による離農によるもの)なお、計画 「1等比率の増加」については達成しており、一定の事業効果は得られていると考えるが、突発的な 避農等による受益農家戸数の減 がしまり指種前契約面積増加」 が目標未達とを登出まる当地区に 輸出よ生産地帯でもある当地区に 北上供新以上、金物展によるものかなら、計でった内駅は次のとおり。 【契約戸数 14戸減契制面積121とn減となった内駅は次のとおり。 【契約戸数 14戸減】 ・減少15戸(高齢による離農3戸、病気による離農1戸、基整備による作付中止2戸、高齢・経営規模縮小による作付中止2戸、一増加1戸(新規耕作者1戸) ・増加1戸(新規耕作者1戸) ・規加1戸(新規耕作者1戸) ・規加1戸による契約面積減 36.1ha・輪作体系上の減反 622ha・ ・経営面積の縮小による小麦作付減 22.9ha計画当時から離農や経営面積減による作付 が上数でのうえ計画していたが、規定を超える突発的な離農や経営面積縮小により、播種前契約面積については目標末達となった。 の減反1の要因は、小豆の価格高騰による作 付変更であり、生産的を中心に、適正な輪作体系確立、新規作物として麦を導入し輪作 年限の延長、麦比率の拡大による他品目の過 作解消)を推進するとともに、地域の普及セン 比契約戸数14戸減契約面積121.2ha減となっ 鈴しょ生産地帯でもある当地区に とって、小麦は輪件体系上欠くこと のできない重要作物であり、農業 り改良普及センターの指導のもと、 生産性、収益性の向上などの取組 に引き続き協力してゆくことによ り、早期の目標達成に向けて支援 土地利用 型作物 (麦) (1等比率増加に関する目標) (東) (1等比率サー **穀類핤燥調製貯蔵施設** 便知安町 ようてい 土地利用型作物(麦)] (福種前契約面積増加に 農業協同型作物 7町村 組合 (麦) 撮種前契約に係る作付面 播種前契約に 係る作付面積 の割合が 17.5%増加 93.3% 82.6% 74.9% 1等比率が 7.7%増加 1,433.5ha 1,517.8ha 1,639.0ha 65% 583,000,00 (7,814t/ 8,379t) (6,576t/ 7,959t) (7中5) 標) 1等比率を7.6%増加 貯留サイロ 500t×4基 穀粒選別機 10t/h×1基 9.283t) 年限の建長、麦比率の拡大による他品目の通 作解消)を推進するとともに、地域の普及セン ターの指導のもと、基本技術の更なる励行を 進め、収量性・収益性の向上対策に取り組 み、小麦への作付けを誘導する。また、適期の 穫推進と受入体制の強化により、引き続き等 比率の維持・向上を図り、所得の確保に努め 2 令和2年度はジャガイモシストセンチュウの新規 発生はのとなり目標を達成した。 施設の利用については21,330で計画目標上112 となった(計画目標上)数19,000t) 受益農業従事者数は進農や省力作物への転換 により522人信頼533人となりて人薬の面積は 5,571,38ha(目標5,704ha)となった。 農産物処理加工施設 ビート輸送機 2台 コンベヤピット 1カ所 ビートヤード 2カ所 「病害虫まん延防止対策 今後も事業実施主体において いも類)馬鈴しょ】 ビートヤード 2カ所 アスファルト組装 1式 通路舗装 1式 第4計量所 1棟 第4計量計量機 1カ所 第4計量建設調査他 1式 第2計量所(改造) 1式 第2計量所計量機(改造) 1式 第2計量所計量機(改造) 1式 病害虫末 5,5/1.38ha(日標5,704ha)となった。 今後も施設の適切な利用を進めジャガイモシスト センチュウ蔓延防止に努めていきたい。 本施設の適正な利用によりジャガ イモシロシストセンチュウの新規発 生の抑制に寄与していくことが必 0.000% 0.000% 0.000% 0.000% ジャガイエシロ シャガイモシロ シストセンチュ ウの新規発生 率がO% 100% 759,240,000 278,000,00 481,240,000 R1.10.31 (0.0ha/ 16,705.0ha (0.0ha _{要。} 振興局としても必要に応じて、病 振興局としても必要に応じて、病害虫発生予察情報等、ジャガイモ シロシストセンチュウの抑制に資する情報の提供を通じて、事業実施主体における取組をサポートしていく考え。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(北海道 令和2年度)

1 注记	元 子 ノ」 ひょ	強化を目的と	9 公 4X市口																(北海退 令和2年度)
市町村名	,事業実	メニュー① 施 (対象)を	成用日標の目体的な内容の			事業実施	後の状況			成果目標の具 体的な実績	事業内容	車業弗/Ⅲ \		負担区	分(円)		ウマケロロ	事業実施主体の評価	備考 都道府県の評価
巾町刊名	主体名	名 物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	計画時 (平成29年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年) (平成31年)	3年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率	3年後 (令和2年)	(工種、施設区分、構造、規格、 能力等)	事業費(円)	交付金	都道府 県費	市町村費	その他	完了年月日		
由仁町	由仁町	風被災	【地震・台風被災(水稲)】 (生産量増加に関する目標) 生産量を1.1%増加	6,768t	5,396t	6,261t	6,475t	6,844t	-386%	水稲の生産量 が4.3%減少	穀類乾燥調製貯蔵施設 オイルサービスタンク修繕一式 (基礎工事等)	3,110,400	1,555,000	0	1,555,400	C	H31.3.27	の作付面積が減少傾向である中、水稲作付の推進及び施設への出荷推進に 重点的に努めたが、目標面積を達成することができなかった。また、施設利用 面積の約6割を占める「ゆめびりか」 は、蛋白値が高くなると基準品外とな	回ったが、目標には至らなかった。 水稲作付推進については、1戸あたり 経営面積が拡大していることから省力 化技術の導入を推進するなど、面積の 維持拡大を支援する。単収向上につい ては、「ゆめびりか」の品種特性から、 他品種と比較し単収は低い傾向にある が、栽培技術の向上に向けて関係機関 と連携し取組の徹底を図る。
千歳市	千歳市	(到 田 4)	【地震・台風被災(乳用牛)】 (預託頭数(延頭数)増加に 関する目標) 預託頭数(延頭数)の1%増加	101,198頭	106,250頭	119,217頭	108,429頭	102,210頭	715%	乳用牛の預託 頭数(延頭数) が7.1%増加	自給飼料関連施設 乾草格納庫 3棟×194.4㎡	11,880,000	1,536,000	0	10,344,000	C	H31.3.20	本事業において、粗飼料を適正に保管できるようになり、酪農家が安心して預託できる環境が整備されたこと、乾草収納庫に粗飼料の必要量を保管できる体制が整備され預託頭数の増加に伴う給餌体制が整ったことなどにより、平成27~29年度計画時に1,012頭の増加を見込んだ結果、令和2年度において7,231頭の増加、目標値に対して715%の達成率となり、本事業の効果は非常に大きなものとなっている。	7.1%の増加となり、計画以上に増頭で こきている。

別紙様式2号

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(北海道 令和2年度) 成果目標の具 体的な実績① 3年後 (令和2年) 成果目標の具 体的な実績② 3年後 (令和2年) 事業実施後の状況② 事業内容 負担区分(円) 事業実施後の状況① 市町村名 事業実施 主体名 事業実施主体の評価 都道府県の評価 (対象作 物・畜種 等名)① (対象作 物・畜種 等名)② 事業費(円) 完了年月日 計画時 (平成28年) 目標値 (令和2年) 計画時 (平成28年) 目標値 (令和2年) (工種、施設区分、構造、規格、 能力等) 3年後 (令和2年) 達成率 1年後 (平成30年) 2年後 (令和元年) (平成31年) 2年後 (令和元年) (平成31年) 3年後 (令和2年) 1年後 (平成30年) 都道府 県費 交付金 市町村費 その他 1市場あたりの取引頭数は 年々増加し、目標年で成果 目標を達成することができた。セリンステム導入により 市場人件費(市場関係)が削 減し、190に取引コストの成果日標 を達成することができた。一方で100頭当たりの取引 減し、190に取引コストの成果日標とでは、190に取引コストの成果日標を達成することができた。一方で100頭当たりの取引 アルーにおけるヨー本、一方で100頭当たりである。 病やサルモネラ症等の伝染 病発生状況を鑑み1430以 底、衛生対策を強化した。 大き、成果日標は概ね(91%)を を演発生状況を鑑み4430以 を演発生状況を鑑み4430以 を演光ですると、ができないできない。 一方、管内におけるヨー本、 病やサルモネラ症等の伝染 病発生状況を鑑み1930以 であ場した。 であまり、第世力が終見し、衛生 対策に係る市場人件費等が 加傾向にある中、新型コロナ がりずることで、成果目標の ウイルス感染症の発生により1000達成が見込まれる。 対策10大を表した と場に関係に対している。 家畜市場 大動物セリ機一式 小動物セリ機一式 セリ関連周辺機器一式 【食肉等流通体制整備 【食肉等流通体制整備 平均取引頭数 が11.9%増加 が(1.9%増加 備(牛) 標) (は、100円の では、100円の では、1 53,562円 /100頭 48,901円 /100頭 52,521円 /100頭 52,039円 /100頭 51,893円 /100頭 取引コストが 2.84%削減 176% 91,065,600 36,550,000 54,515,600 H31.3.11 対策/は大幅に増加する結果 となった。 上場頭数、成立頭数についてはともに整備に推移している。今後も、取引頭数を維持 し、コロナ終息後、市場人件 賃/日×1人工×114市場)) 及び大進会諸費用(120万 円)等の市場へストが減少す れば目標を達成する事が可能である。 標) 取引コストを3.12%削減 (会計関連機器含む)

別紙様式2号 **都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書**

整備事業 I 産地競争力の強化を目的とする取組用

事業実施 前町村名 主体名	メニュ 施 _{/ ナナ} 4	-				事業実施	後の状況①				成果目標の具 体的な実績① 5年後	メニュー②	成果目標の具体的な内容②					後の状況②				成果目標の具 体的な実績②	事業内容	事業費(円)		負担[区分(円)		完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価
主体名	施 (対象 物・音 等名	後種)①	計画時 (平成27年)	1年後 (平成28年)	2年後 (平成29年)	3年後 (平成30年)	4年後 (令和元年) (平成31年)	5年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率	5年後 (令和2年)	物・畜種等名)②	成末日保の共体的な内谷の	計画時 (平成27年)	1年後 (平成28年)	2年後 (平成29年)	3年後 (平成30年)	4年後 (令和元年) (平成31年)	5年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率	5年後 (令和2年)	(工種、施設区分、構造、規格、 能力等)	李未良(口)	交付金	都道府 県費	市町村費	その他	,,,,,,		
十勝品 事業協 組合	質同質の形け整生	しの [「強み」のある産地形成に 向けた体制整備(生乳)] に向 (販売額増加に関する目標) ナチュラルチーズの販売額 を88%増加	359,408千 円	438,306千 円	528,351千 円	· 557,387千 円	576.014千 円	486.276千 円	679,066千 円	40%	ナチュラルチー ズの販売額が 35%増加。	ある産地	【「強み」のある産地形成に 向けた体制整備(生乳)】 (新品種増加に関する目標 弾入するモールウォッシュの 占める割合を54%以上にす る	0%	0% (0円 /438,306千 円)	12.5% (66,000千円	14.8%	9.8%	10.2% (49.424千円	54% (371.363∓	19%	の販売額のう ち導入する モールウォッ シュの占める 割合が10.2%	畜産物処理加工施設 建物·棟 加工·事務所棟357.75㎡ 熟成庫棟176.17㎡ 機器領一式 外價品一式 所備品一式	276,032,556	3 74,551,000	0	c	201,481,556		理につなからと思われる。国内のナチュラルチーズの。消費は伸びているものの、ますます安価になる輸入品との 競技等が課題だが、産地にこだわったチーズとしての評価は得られている。	成果目標である販売組幣 加速な任一ルウオッシュの標年 であるやか和2年度に、1047かも目底す であるや和2年度に、1047かも目底す 本事実について、しまりままままままままままままままままままままままままままままままままままま

別紙様式2号 都道府県事業実施**状況報告書及び評価報告書**

参進府朱季某男 整備事業

I 産地	競争力の強	金化を目的 かんしゅう	りとする取組用																														(北海道 令和2年度)
市町村名	事業実施	メニュー	① 作 成果目標の具体的な内容	①				事実施後の状					成果目標の具 体的な実績①		成果目標の具体的な内容(2					業実施後の状					成果目標の具 体的な実績(2)	2)	事業費(円)		負担回	区分(円)		完了年月日	- 備考 事業実施主体の評価 都道府県の評価
1,2-2,17.5	主体名	物・畜		2 中国 1 中	1年後) (平成27年	2年後 (平成28年)	3年後) (平成29年)	4年後) (平成30年)	5年後 (令和元年 (平成31年)		目標値 (令和2年)	達成率	6年後 (令和2年)	物·畜種 等名)②		計画時 (平成26年)	1年後 (平成27年)	2年後 (平成28年)	3年後 (平成29年)	4年後 (平成30年)	5年後 (令和元年) (平成31年)	6年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率	6年後 (令和2年)	(工種、施設区分、構造、規格、 能力等)	7.2(1)	交付金	都道府 県費	市町村費	その他	201 4714	
岩見沢市	豊里フー ズブロ デュース 株式会社	「強み産に体のでは、100円で	世 [「強み」のある産地形成に 向けた体制整備(水稲、小 高大豆)] (販売額増加に関する目様 対象品目の販売金額を56	33,774千円 %	9 -	36,091千円	31,508千円	32,878千円	∃ 28,099∓₽	円 63,106千円	3 52,567千円	156%	米の販売額が 86.9%増加	「強み」の ある成に体(小妻・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【「強み」のある産地形成に 向けた体制整備(水稲、小 表、大豆) (新品種増加に関する目標) 新品種の占める割合を33% 増加	0.0%	-	36.7% (36,091千円 /98,313千 円)	33.4% (31,508千円 /94,295千 円)	31.3% (32,878千円 /105,091千 円)	36.2% (28,099千円 /77,638千 円)		33.0% (52,567千円 /161,252千 円)		うち導入する第) 乾燥調製施設 新建物/棟 う 乾燥機一式 貯留をンクー式 集座設備一式	249,447,600	110,000,000	0	0	139,447,600	D H28.3.22	構成員が目標達成のために一丸となっ 対象品目の販売税量及び単値の増加 て取り組んだ結果、新品種等の販売額に「整計であったができ、成果目標を達成す 増加率550%以上増加(今回実績65.3%) ることができた。 と対象品目の優元素額のうち動品経等 の占める割合が33%以上(今回実績 46.7%)という2つの目標を達成すること が出来た。
與部町	合同会社 秋里TM Rセン ター	飼料増	【飼料増産(乳用牛)】 産(単収増加に関する目標) 数単の単収光軟率が両平 に比べて9.3ポイント増加	99.6% (3.359/3.373			106.4%) (3.592/3.375		109.7%) (2.971/2.709			20%	受益組織の牧 草の反収と町 平均を比較した 割合が19ポイント増加	銅料増産 (乳用牛)	【飼料増産(乳用牛)】 (生産額増加に関する目標) 生乳の生産額を7.2%増加	79.774千円	82,965千円	85,298千円	90,473千円	93,516千円	96,336千円	110.448千円	85,510千円	535%	受益農家の生 乳生産額が 38.55増加	自給飼料関連施設 TMRセンター建設工事他 パンカーサイロ 1,620㎡×3基 施設用地造成 1,230㎡	31,428,000	14,550,000	0	0	16,878.000	D H28.3.23	会開会社 教園 TMRセンターは、機能 野菜の書目のTMRセンターとして設立が、 10 年が経過した。 10 年が経過した。 10 年が経過した。 10 年が経過した。 10 年が経過した。 10 年が経過した。 10 年が経過した。 10 年の発生を追求し、 10 世別では、 10
陸別町			【飼料増産(乳用牛)】 産(面積増加に関する目標) う) 飼料収穫面積率を14.6ポー ント増加	103.4%	136.3%	158.1%	188.3%	186.9%	205.1%	219.9%	118%	798%	町内平均に占 める割合が 116.5ポイント境 加	飼料増産 (乳用牛)	【飼料増産(乳用牛)】 (生産額増加に関する目標) 生乳の生産額を241.84増加	45,125千円	50,491千円	81,581千円	144,142千円	188,029千円	189,082千円	192,305千円	154,166千円	135%	受託農家の平 均生産額が 326.1%増加	自給飼料関連施設 TMRセンター建設工事他 パンカーサイロ 1.242㎡×10基 施設用地造成 3,440㎡	196,560,000	91,000,000	0	0	105,560,000	D H28.3.23	強い服業づくり事業を活用し、ハンカー サイロを建設しました。目標値を設定し、については事業実施後から安定して目 その目標に向かって事業を進めて参りは、 たのはました。 とのは、上地の集積ができ、生乳生 産器も目標以上に達成できましたことは、 より効素があった者えるれます。 今後大橋成真のため、音及センター、 今後大橋成真のため、音及センター、 ではやや目標を下回っているものの安 を認も目標以上に達成できましたことは、 より効素があったそ考えるれます。 今後大橋成真のため、音及センター、 海舎金等の前準を受け、通別刈取りが 行えるような草地利用計画、JA限別並 びに経動削コントラクテ・株式を社との 連携を図りながら良質な相割料を保を 目指すことで、毎月までは、 日指すことで、毎月までは、 の収益性を上げていくようなTMRセン ター運営を推し進めて参ります。

別紙様式2号 都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

	1 —(1)						事業実施	後の状況①					成果目標の具 体的な実績① 7年後	メニュー②						事業実施征	後の状況②					成果目標の身体的な実績(2	事業内容			負担区	区分(円)			事業実施主体の評価	(北海道 令和2年度) 備考 都道府県の評価
市町村名 事業実施 主体名 物・ 等名		果目標の具体的な内容①	計画時 (平成24年)	1年後 (平成26年)	2年後 (平成27年)	3年後 (平成28年)	4年後 (平成29年)	5年後 (平成30年)	6年後 (令和元年) (平成31年)	7年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率	7年後 (令和2年)	(対象作物・畜種 等名)②	成果目標の具体的な内容②	AT INI POP	1年後 (平成26年)	2年後 (平成27年)	3年後 (平成28年)	4年後 (平成29年)	5年後 (平成30年)	6年後 (令和元年) (平成31年)	7年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率	7年後 (令和2年)	(工種、施設区分、構造、規格、 能力等)	事業費(円)	交付金	都道府 県費	市町村費	その他	完了年月日		何ルビルリティンの計画
株式会社 違漢 帯広市 北海道畜 産公社 (4)	物整 付	念肉等流通体制整備(肉 牛)】 受理服数増加に関する目) 理頭数を33%増加	1,503頭	-	1	1,695頭	1,712頭	1,721頭	1,799頭	1,756頭	2,005頭	50%	1日当たりの平 均処理頭数 が、16.8%増加	農輸け整用 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	【最畜産物輸出に向けた体 制整備(肉用牛)】 (輸出量増加に関する目標) 輸出向け出荷量を6t増加	Ot	-	-	0t	Ot	Ot	2.4t	3.6t	6t	60.0%	北米向けに3.tを輸出	畜產物処理加工施設 建整基礎數骨工事 地質調查費 测量、環境アセス 設計料(建築) 连整生体空調冷藏設備工事 在外域等設備工事 生學主義 發出管理制度工事 生物質 更生物數等 第二工場佈生管理施設整備工 事 工工場佈生管理施設整備工 事	7.740,774,000	3,000,000,000	0	C	0 4,740,774,000	D H28.10.28	目報年度(令和2年度)1日計与平均 地理聴数の目標の第二対に「175頭 の実施。また、令和2年度の目標、輸出 同け中発生産量は日暮60年に引 380年の実験化でつた。 今後は、一種等の日本の計画を対しても である。 では、1年間の地理的では、180年で 日本により、180年で 日本により、180年で 日本により、日本の地理的のでは 開拓に多めており、日春数量の速度は 日本のは 日本のは 日本のは 日本のは 日本のは 日本のは 日本のは 日本の	肉生産量の成果目標2点とも目標未達と よっているが、事業完施主体の評価にも あるとおり、計事等内以外で高のため D移出を解消するため農業関係団体と 連携して取り組むこと、また、全農と連携 で米国市場の開拓に継続して努めるな